

令和4年度（2022年度）

豊郷町財務書類

（要約版）

～統一的な基準～

総 務 課

目 次

I 発生主義・複式簿記による財務4表

1	概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	対象となる会計等の範囲・・・・・・・・・・	1

II 本町の財務書類4表

1	貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2	行政コスト計算書・・・・・・・・・・	3
3	純資産変動計算書・・・・・・・・・・	4
4	資金収支計算書・・・・・・・・・・	5
5	住民1人あたりの財務4表	
	(1)貸借対照表・・・・・・・・・・	6
	(2)行政コスト計算書・・・・・・・・	7
	(3)純資産変動計算書・・・・・・・・	8
	(4)資金収支計算書・・・・・・・・	9

III 本町の各種比率

1	世代間公平性・・・・・・・・・・	10
2	持続可能性・・・・・・・・・・	10
3	資産形成度・・・・・・・・・・	12
4	弾力性・・・・・・・・・・	12
5	効率性・・・・・・・・・・	13
6	自律性・・・・・・・・・・	13

IV 資料編

1	豊郷町財務4表（一般会計等）
2	注記事項（一般会計等）
3	附属明細書（一般会計等）
4	豊郷町財務4表（全体）
5	注記事項（全体）
6	附属明細書（全体）
7	豊郷町財務4表（連結）
8	注記事項（連結）

I 発生主義・複式簿記による財務４表

1 概要

わが町における公会計は、平成27年度決算から統一的な基準による財務４表を作成しています。

令和４年度も前年度と同様に、スムーズに財務４表を完成させることができました。

また、統一的な基準に基づく発生主義・複式簿記による財務４表の連結の数値が精緻に近づく数値であり、今後の行財政運営の合理化へ向けて効果的な会計資料であるといえます。

次の段階としては、これらの財務４表を分析し、行政改革・予算編成・資産管理などに活用し、健全で自律的な自治体運営に役立てていくことが最も必要な事であり、公会計改革の最終目的であると考えています。

2 対象となる会計の範囲

財務書類４表をそれぞれ一般会計等、全体および連結ベースで作成しています。その区分などは以下のとおりです。

連結ベース ※	全体ベース	普通会計	一般会計
		事業会計	国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計
		一部事務組合 広域連合	彦根市犬上郡営林組合、湖東広域衛生管理組合、彦根愛知犬上広域行政組合、滋賀県後期高齢者医療広域連合、滋賀県市町村職員研修センター、滋賀県市町村議会議員公務災害補償等組合

Ⅱ 本町の財務書類 4 表

1 貸借対照表

左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」と「純資産」に分けて対照的に表示したもので、年度末時点（令和5年3月31日時点）での財産・負債状況をあらわしています。

資 産… 預金、土地、建物、車両、貸付金や基金など、町が保有している全ての財産のことです。

また、事業用資産とは、公共サービスに供されている資産で、例えば学校や公営住宅などがあり、インフラ資産とは、道路・公園などの社会基盤となる資産をいいます。

負 債… 地方債などの債務のほか、現在勤務職員に対する将来の退職金など、将来の負担になるもののことです。

純資産… 現在までの世代や、国・県が支出した資産取得のための財産で、将来返済しなくてもよい財産のことです。
（算式では資産－負債＝純資産となります。）

貸借対照表

（令和5年3月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部	一般等	全体	連結	負債の部	一般等	全体	連結
1 固定資産	12,881	19,053	19,704	1 固定負債	2,556	7,853	7,920
(1)有形固定資産	11,487	17,086	17,600	(1)地方債	2,037	4,039	4,067
①事業用資産	7,893	7,893	8,312	(2)その他	519	3,814	3,853
②インフラ資産	3,123	8,447	8,454	2 流動負債	276	611	620
③物品	471	1,220	1,877	(1)1年内償還地方債	180	423	427
(2)無形固定資産	21	478	497	(3)その他	96	188	193
(3)投資その他	1,373	1,489	1,607				
2 流動資産	1,000	1,544	1,662	負債合計	2,832	8,464	8,540
(1)現金預金	470	959	994	純資産合計	11,049	12,133	12,826
(2)未収金	9	62	62				
(3)その他	521	523	606				
資産合計	13,881	20,597	21,366	負債・純資産合計	13,881	20,597	21,366

※表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

2 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉サービスや人的サービスなどの、資産形成にならない経費から、その財源となる使用料や手数料等の収入を差し引いたコスト計算書です。

人 件 費… 職員給与や議員報酬、退職給付費用（職員が1年間勤務したことにより増加した将来の退職金額）など

物 件 費 等… 消耗品費、施設の修繕維持費、減価償却費など

その他の業務費用… 地方債償還利子、関係団体への支出など

移 転 費 用… 補助金、社会保障給付、他会計繰出金など

行政コスト計算書

（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：百万円）

経常費用	一般等	全体	連結
	4,571	6,330	7,266
1 人件費	815	898	950
（1）職員給与費	633	706	753
（2）その他	182	192	197
2 物件費等	1,915	2,287	2,431
（1）減価償却費	442	723	755
（2）その他	1,472	1,564	1,676
3 その他の業務費用	55	130	166
（1）支払利息	13	56	56
（2）その他	42	74	110
4 移転費用	1,786	3,015	3,720
（1）補助金等	698	2,278	2,983
（2）社会保障給付	655	655	655
（3）他会計の繰出金	431	0	0
（4）その他	1	82	82
経常収益	303	561	576
使用料・手数料等	303	561	576
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	4,267	5,769	6,690
臨時損失	5	262	268
臨時利益	1	248	248
純行政コスト （純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益）	4,271	5,783	6,710

※表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

3 純資産変動計算書

純資産（現在までの世代や国・県が負担したもの）の１年間の増減をあらわしています。

税 収 等… 地方税、地方交付税および地方譲与税等をいいます。

国 県 等 補 助 金… 国庫支出金および都道府県支出金等をいいます。

固 定 資 産 等 の 変 動… 有形固定資産等の増加および減少、貸付金・基金等の増加および減少をいいます。

資 産 評 価 差 額… 有価証券等の評価差額をいいます。

無 償 所 管 換 等… 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額をいいます。

純資産変動計算書

（令和４年４月１日～令和５年３月３１日）

（単位：百万円）

	一般等	全体	連結
前年度末純資産残高	10,998	12,052	12,790
1 純行政コスト（純計上費用負数）	△4,271	△5,783	△6,710
2 財源	4,324	5,865	6,750
(1) 税収等	3,348	3,955	4,216
(2) 国県等補助金	976	1,910	2,535
3 本年度差額	52	82	40
4 固定資産等の変動	0	0	0
5 資産評価差額	0	0	0
6 無償所管換等	0	0	△1
7 その他	0	△1	△4
本年度純資産変動額	52	81	36
期末純資産残高	11,049	12,133	12,826

※表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

4 資金収支計算書

1年間の資金の増減を表示したもので、どのような活動にいくらの資金が必要であったかをあらわすものです。

業務活動収支… 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるものをあらわしています。

投資活動収支… 学校や道路などの資産形成や、投資、貸付金などに係る収入、支出をあらわしています。

財務活動収支… 町債や借入金などの収入、支出をあらわしています。

資金収支計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：百万円)

	一般等	全体	連結
1 業務活動収支	445	648	639
(1) 業務支出	4,114	5,579	6,488
(2) 業務収入	4,558	6,227	7,127
2 投資活動収支	△249	△234	△242
(1) 投資活動支出	957	1,043	1,066
(2) 投資活動収入	708	809	824
3 財務活動収支	20	△184	△189
(1) 財務活動支出	174	418	423
(2) 財務活動収入	193	234	234
本年度資金収支額	215	230	208
前年度資金残高	204	679	736
比例連結割合変更に伴う差額等	0	0	0
本年度末資金残高	419	909	944

※表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

5 住民１人あたりの財務書類４表

※令和５年３月31日現在の人口
7,176人

(1)住民１人あたりの貸借対照表

貸借対照表(住民１人あたり)

(令和５年３月31日現在)

(単位：千円)

資産の部	一般等	全体	連結	負債の部	一般等	全体	連結
1 固定資産	1,795	2,655	2,746	1 固定負債	356	1,094	1,104
(1)有形固定資産	1,601	2,381	2,453	(1)地方債	284	563	567
(2)無形固定資産	3	67	69	(2)引当金	72	531	537
(3)投資その他資産	191	207	224	2 流動負債	38	85	86
2 流動資産	139	215	232	(1)１年内償還予定地方債	25	59	59
(1)現金預金	65	134	139	(2)その他	13	26	27
(2)未収金	1	9	9				
(3)その他	73	73	84				
				負債合計	395	1,179	1,190
				純資産合計	1,540	1,691	1,787
資産合計	1,934	2,870	2,977	負債・純資産合計	1,934	2,870	2,977

※表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

(2) 住民 1 人あたりの行政コスト計算書

行政コスト計算書(住民 1 人あたり)

(令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

経常費用	一般等	全体	連結
	637	882	1,012
1 人件費	113	125	132
(1) 人件費	113	125	132
(2) 退職給付費用	0	0	0
2 物件費	267	319	339
(1) 減価償却費	62	101	105
(2) その他	205	218	234
3 その他の業務費用	8	18	23
(1) 支払利息	2	8	8
(2) その他	6	10	15
4 移転費用	249	420	518
(1) 補助金等	97	317	416
(2) 社会保障給付	91	91	91
(3) 他会計への繰出金	60	0	0
(4) その他	0	11	11
経常収益	42	78	80
使用料・手数料等	42	78	80
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	595	804	932
臨時損失	1	36	37
臨時利益	0	35	35
純行政コスト (純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益)	595	806	935

※表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

(3) 住民 1 人あたりの純資産変動計算書

純資産変動計算書(住民 1 人あたり)

(令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	一般等	全体	連結
前年度末純資産残高	1,533	1,680	1,782
1 純行政コスト(純計上費用負数)	△595	△806	△935
2 財源	603	817	941
(1) 税収等	467	551	587
(2) 国県等補助金	136	266	353
3 本年度差額	7	11	6
4 固定資産等の変動	0	0	0
5 資産評価差額	0	0	1
6 無償所管換等	0	0	0
7 その他	0	0	△1
本年度純資産変動額	7	11	5
本年度純資産残高	1,540	1,691	1,787

※表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

(4) 住民 1 人あたりの資金収支計算書

資金収支計算書(住民 1 人あたり)

(令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	一般等	全体	連結
1 経常的収支	62	90	89
(1) 経常的支出	573	777	904
(2) 経常的収入	635	868	993
2 資本的収支	△ 35	△ 32	△ 34
(1) 資本的支出	133	145	149
(2) 資本的収入	99	113	115
3 基礎的財務的収支	3	△ 26	△ 26
(1) 財務的支出	24	58	59
(2) 財務的収入	27	33	33
本年度資金収支額	30	32	29
前年度末資金残高	28	95	102
比例連結割合変更に伴う差額等	0	0	0
本年度末資金残高	58	127	132

※表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

Ⅲ 本町の各種比率

1 世代間公平性… 現役世代と将来世代との負担のバランスは適正か

(1) 純資産比率… 総資産のうち、正味の資産、いわゆる住民の持分割合をあらわします。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

純資産比率	年度	一般等	全体	連結
純資産 / 資産合計	令和3年度	79.7%	58.0%	59.2%
	令和4年度	79.6%	58.9%	60.0%

※ 純資産… 資産－負債

(2) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

… 資産に投下された地方債などの将来世代の負担割合をあらわします。この比率が高いほど将来世代への先送り債務が多いといえます。

将来世代負担比率	年度	一般等	全体	連結
地方債残高 / 有形・無形固定資産	令和3年度	19.0%	26.0%	25.4%
	令和4年度	19.3%	25.4%	24.8%

2 持続可能性（健全性）… 財政に持続可能性があるか（どれほど借金があるか）

(1) 住民一人当たり負債額

住民一人当たり負債額	年度	一般等	全体	連結
負債合計 / 住民人口	令和3年度	389千円	1,207千円	1,218千円
	令和4年度	407千円	1,216千円	1,227千円

(2) 基礎的財政収支（プライマリ・バランス）… 地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた最終のバランスを表しています。この収支が黒字の場合は、経費が借金に頼らずに税収等の財源で賄われていることを示します。

基礎的財政収支	年度	一般等	全体	連結
業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支	令和３年度	△265,142 千円	△157,970 千円	△164,076 千円
	令和４年度	105,965 千円	377,787 千円	363,857 千円

3 資産形成度… 将来世代に残る資産はどれくらいあるのか

(1) 住民一人当たり資産額

住民一人当たり資産額	年度	一般等	全体	連結
資産合計 / 住民人口	令和3年度	1,910千円	2,874千円	2,988千円
	令和4年度	1,994千円	2,959千円	3,069千円

(2) 有形固定資産減価償却率… 有形固定資産のうち、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかをあらわしています。

この比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいるといえます。

有形固定資産減価償却率	年度	一般等	全体	連結
減価償却累計額 / 資産取得価額	令和3年度	40.8%	32.1%	35.0%
	令和4年度	42.9%	34.9%	37.6%

4 弾力性… 資産形成を行う余裕はどれくらいあるのか

(1) 行政コスト対税率… 税率等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによってその年度の税率等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを把握することができます。

行政コスト対税率	年度	一般等	全体	連結
純経常行政コスト / (税率等+国県等補助金)	令和3年度	99.0%	100.3%	100.6%
	令和4年度	98.7%	98.4%	99.1%

5 効率性… 行政サービスは効率的に提供されているのか

(1) 住民一人当たり純行政コスト… 地方公共団体の経常的な行政活動の効率性をあらわしています。少ないほど良いとされています。

住民一人当たり純経常費用	年度	一般等	全体	連結
純経常費用 / 住民人口	令和3年度	625千円	838千円	964千円
	令和4年度	614千円	831千円	964千円

(2) 住民一人当たり人件費… 純行政コストの中で大きな影響を及ぼしているのが人件費です。コスト見直しを行う上で重要な指標です。

住民一人当たり人件費	年度	一般等	全体	連結
人件費 / 住民人口	令和3年度	120千円	132千円	140千円
	令和4年度	117千円	129千円	136千円

(3) 住民一人当たり税収

住民一人当たり税収	年度	一般等	全体	連結
税収 / 住民人口	令和3年度	465千円	538千円	577千円
	令和4年度	467千円	551千円	587千円

6 自律性… 歳入はどれほどの税金で賄われているのか（受益者負担水準）

(1) 受益者負担割合… 住民サービスを受ける当事者が、どの程度サービスを負担しているかをあらわします。

当事者負担割合	年度	一般等	全体	連結
経常収益 / 経常費用	令和3年度	7.2%	9.1%	8.1%
	令和4年度	6.6%	8.9%	7.9%

IV 資料編

報告書(財務諸表)

自治体名:豊郷町
 会計:一般会計等
 貸借対照表(BS)

年度:令和4年度

(単位:千円)

科目	金額			
【資産の部】				
固定資産				12,881,059
有形固定資産			11,486,889	
事業用資産		7,892,961		
土地	2,907,529			
立木竹	-			
建物	8,122,705			
建物減価償却累計額	-3,550,712			
工作物	617,994			
工作物減価償却累計額	-213,814			
船舶	-			
船舶減価償却累計額	-			
浮標等	-			
浮標等減価償却累計額	-			
航空機	-			
航空機減価償却累計額	-			
その他	14,833			
その他減価償却累計額	-14,833			
建設仮勘定	9,259			
インフラ資産		3,122,766		
土地	178,844			
建物	-			
建物減価償却累計額	-			
工作物	4,800,416			
工作物減価償却累計額	-2,056,174			
その他	-			
その他減価償却累計額	-			
建設仮勘定	199,681			
物品		802,228		
物品減価償却累計額		-331,066		
無形固定資産			21,390	
ソフトウェア		21,390		
その他		-		
投資その他の資産			1,372,779	
投資及び出資金		18,295		
有価証券	-			
出資金	18,295			
その他	-			
投資損失引当金		-2,831		
長期延滞債権		101,002		
長期貸付金		-		
基金		1,261,880		
減債基金	36,421			
その他	1,225,459			
その他		-		
徴収不能引当金		-5,567		
流動資産				1,000,172
現金預金			470,154	
未収金			8,655	
短期貸付金			-	
基金			521,840	
財政調整基金		521,840		
減債基金		-		
棚卸資産			-	
その他			-	
徴収不能引当金			-477	
資産合計				13,881,230
【負債の部】				
固定負債				2,555,883
地方債			2,036,566	
長期未払金			-	
退職手当引当金			519,317	
損失補償等引当金			-	
その他			-	
流動負債				275,899
1年内償還予定地方債			179,706	
未払金			-	
未払費用			-	
前受金			-	
前受収益			-	
賞与等引当金			45,531	
預り金			50,662	
その他			-	
負債合計				2,831,782
【純資産の部】				
固定資産等形成分			13,402,899	
余剰分(不足分)			-2,353,451	
純資産合計				11,049,448
負債及び純資産合計				13,881,230

--	--	--	--	--

報告書(財務諸表)

自治体名:豊郷町
会計:一般会計等
行政コスト計算書(PL)

年度:令和4年度

(単位:千円)

科目	金額			
経常費用				4,570,634
業務費用			2,784,538	
人件費		814,967		
職員給与費	632,896			
賞与等引当金繰入額	45,531			
退職手当引当金繰入額	-			
その他	136,540			
物件費等		1,914,630		
物件費	1,400,058			
維持補修費	72,253			
減価償却費	442,318			
その他	-			
その他の業務費用		54,941		
支払利息	12,666			
徴収不能引当金繰入額	6,044			
その他	36,231			
移転費用			1,786,096	
補助金等		698,412		
社会保障給付		654,895		
他会計への繰出金		431,401		
その他		1,389		
経常収益				303,375
使用料及び手数料			50,594	
その他			252,780	
純経常行政コスト				4,267,259
臨時損失			5,068	
災害復旧事業費		-		
資産除売却損		2,237		
投資損失引当金繰入額		2,831		
損失補償等引当金繰入額		-		
その他		-		
臨時利益			826	
資産売却益		826		
その他		-		
純行政コスト				4,271,501

--

報告書(財務諸表)

自治体名:豊郷町
会計:一般会計等
純資産変動計算書(NW)

年度:令和4年度

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	10,997,681	13,568,951	-2,571,270	
純行政コスト(△)	-4,271,501		-4,271,501	
財源	4,323,749		4,323,749	
税収等	3,348,032		3,348,032	
国県等補助金	975,717		975,717	
本年度差額	52,248		52,248	
固定資産等の変動(内部変動)		-165,573	165,573	
有形固定資産等の増加		399,113	-399,113	
有形固定資産等の減少		-444,639	444,639	
貸付金・基金等の増加		571,996	-571,996	
貸付金・基金等の減少		-692,043	692,043	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
その他	-481	-479	-2	
本年度純資産変動額	51,767	-166,052	217,819	
本年度末純資産残高	11,049,448	13,402,899	-2,353,451	

--

報告書(財務諸表)

自治体名:豊郷町

年度:令和4年度

会計:一般会計等

資金収支計算書(CF)

(単位:千円)

科目	金額			
【業務活動収支】				
業務支出				4,113,641
業務費用支出			2,327,545	
人件費支出	815,093			
物件費等支出	1,472,311			
支払利息支出	12,666			
その他の支出	27,475			
移転費用支出			1,786,096	
補助金等支出	698,412			
社会保障給付支出	654,895			
他会計への繰出支出	431,401			
その他の支出	1,389			
業務収入				4,558,318
税収等収入			3,351,726	
国県等補助金収入			925,853	
使用料及び手数料収入			51,218	
その他の収入			229,521	
臨時支出				-
災害復旧事業費支出			-	
その他の支出			-	
臨時収入				-
業務活動収支				444,677
【投資活動収支】				
投資活動支出				956,693
公共施設等整備費支出			399,113	
基金積立金支出			550,005	
投資及び出資金支出			5,627	
貸付金支出			1,948	
その他の支出			-	
投資活動収入				707,641
国県等補助金収入			49,864	
基金取崩収入			652,331	
貸付金元金回収収入			4,057	
資産売却収入			1,389	
その他の収入			-	
投資活動収支				-249,051
【財務活動収支】				
財務活動支出				173,622
地方債償還支出			173,622	
その他の支出			-	
財務活動収入				193,165
地方債発行収入			193,165	
その他の収入			-	
財務活動収支				19,543
本年度資金収支額				215,169
前年度末資金残高				204,323
本年度末資金残高				419,491
前年度末歳計外現金残高				23,373
本年度歳計外現金増減額				27,289
本年度末歳計外現金残高				50,662
本年度末現金預金残高				470,154

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準および評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川および水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 出資金の評価基準および評価方法

① 市場価格のあるもの・・・・・・・・該当するものは ありません。

② 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 5年～60年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

ソフトウェア 5年

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によりますが、該当するものではありません。

(4) 引当金の計上基準および算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資および出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しますが該当するものではありません。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、個別に回収可能性を検討した徴収不能引当金を計上しますが、該当するものではありません。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しますが、該当するものではありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当ならびにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払預金）および現金同等物（愛荘町資金管理および運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品およびソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分が不明瞭である場合の判断基準については、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における令和元年度決算に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです（単位：％）。

実質赤字 比率	連結実質赤字 比率	実質公債費比率				将来負担 比率
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	3カ年 平均	
-	-	1.0	1.3	-0.7	0.5	-

- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許費（一般会計）	140,661 千円
事故繰越し（一般会計）	0 千円
計	140,661 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

区分	金額
標準財政規模	2,507,924 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	355,928 千円
将来負担額	4,001,645 千円
充当可能基金額	1,889,624 千円
特定財源見込額	3,609 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	374,451 千円

- ② 地方治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

0 千円

- ③ 臨時財政対策債の趣旨及び現在高

ア 趣旨

臨時財政対策債は、地方財政収支の不足額を補てんするため、各地方公共団体が特例として起こしてきた地方債です。その元利償還金相当額については、全額を後年度地方交付税の基準財政需要額に算入することとされ、各地方公共団体の財政運営に支障が生ずることのないよう措置されています。

イ 現在高 714,285 千円

- (3) 行政コスト計算書に係る事項

該当するものではありません。

- (4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分および余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 105,965千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	5,663,447 千円	5,243,956 千円
前年度繰越金に伴う差額	-204,323 千円	—
内部取引相殺消去	0 千円	0 千円
資金収支計算書	5,459,124 千円	5,243,956 千円

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	<u>444,677千円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	49,864千円（＋）
未収債権、債務等の増減	19,014千円（－）
減価償却費	442,318千円（－）
賞与引当金充当額	45,658千円（＋）
賞与等引当金繰入額	45,531千円（－）
退職手当引当金戻入額	23,421千円（＋）
徴収不能引当金繰入額	6,044千円（－）
徴収不能引当金充当額	6,831千円（＋）
投資損失引当金繰入額	2,830千円（－）
資産除売却損	2,237千円（－）
過年度使用料手数料等調定増減額	229千円（－）
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>52,248千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額および利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	500,000千円
-----------	-----------

一時借入金に係る利子額	0千円
-------------	-----

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は、以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債はありません。

有形固定資産の明細

自治体名: 豊郷町
会計: 一般会計等

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	11,468,542	220,867	17,089	11,672,320	3,779,359	231,224	7,892,961
土地	2,904,729	5,600	2,800	2,907,529	-	-	2,907,529
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	7,947,075	175,630	-	8,122,705	3,550,712	197,893	4,571,994
工作物	586,453	31,541	-	617,994	213,814	33,331	404,180
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	14,833	-	-	14,833	14,833	-	-
建設仮勘定	15,452	8,096	14,289	9,259	-	-	9,259
インフラ資産	5,020,056	162,855	3,971	5,178,941	2,056,174	119,396	3,122,766
土地	178,094	749	-	178,844	-	-	178,844
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	4,741,988	58,428	-	4,800,416	2,056,174	119,396	2,744,241
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	99,974	103,678	3,971	199,681	-	-	199,681
物品	773,417	28,811	-	802,228	331,066	84,875	471,161
合計	17,262,016	412,532	21,060	17,653,488	6,166,600	435,496	11,486,889

投資及び出資金の明細

自治体名:豊郷町
年度:令和4年度

市場価格のあるもの (単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(該当なし)							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
豊郷町水道事業	5,627	1,707,854	1,529,852	178,002	358,201	0	2,796	2,831	
豊郷町下水道事業	0	4,844,546	4,098,337	746,210	687,197	0	0	0	
合計	5,627	6,552,400	5,628,189	924,211	1,045,398	0	2,796	2,831	

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
滋賀県農業信用基金協会	4,180	147,281,390	139,100,439	8,180,951	3,538,980	0.118%	9,663	-	4,180	4,180
公益財団法人 滋賀県文化財保護協会	250	677,496	404,773	272,723	91,000	0.275%	749	-	250	250
滋賀県信用保証協会	5,542	493,353,660	454,168,003	39,185,657	5,543,683	0.100%	39,174	-	5,542	5,542
公益財団法人 滋賀県農林漁業担い手育成基金	795	586,741	15,626	571,114	553,129	0.144%	821	-	795	795
公益財団法人 滋賀県環境事業公社	90	4,590,112	1,954,565	2,635,546	55,700	0.162%	4,259	-	90	90
公益財団法人 暴力団追放滋賀県民会議	1,020	770,987	1,015	769,973	756,030	0.135%	1,039	-	1,020	1,020
公益財団法人 滋賀県消防協会	173	112,997	715	112,283	95,300	0.182%	204	-	173	173
大阪湾広域臨海環境整備センター	100	43,952,989	28,005,335	15,947,655	136,900	0.073%	11,649	-	100	100
地方公営企業等金融機構	400	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,100	0.002%	9,491	-	400	400
びわこ東部森林組合	118	205,172	21,567	183,605	56,055	0.211%	387	-	118	118
合計	12,668	-	-	-	-	-	-	-	12,668	12,668

基金の明細

自治体名: 豊郷町
年度: 令和4年度

(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	521,840				521,840	521,840
減債基金	36,421				36,421	36,421
自治区画再編整備基金	70,516				70,516	70,516
保健福祉基金	170,531				170,531	170,531
防災減災基金	212,270				212,270	212,270
公共施設等総合管理基金	76,038				76,038	76,038
豊郷小学校旧校舎管理基金	30,590				30,590	30,590
ふるさと水と土の保全基金	10,000				10,000	10,000
町有林管理基金	7,500				7,500	7,500
九鬼和子文庫図書購入基金	3,000				3,000	3,000
シルバー基金	1,000				1,000	1,000
夏原太市スポーツ振興基金	1,000				1,000	1,000
ふるさと応援寄附基金	449,940				449,940	449,940
土地開発基金	190,032		3,042		193,073	193,073
計	1,780,679		3,042		1,783,721	1,783,721

長期延滞債権・未収金の明細

自治体名: 豊郷町
年度: 令和4年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期延滞債権		未収金		合計	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】一般会計等						
住宅新築等資金貸付金	46,563	2,567	0	-	46,563	2,567
国保高額療養費貸付金	360	20	0	-	360	20
小計	46,923	2,586	0	0	46,923	2,586
【未収金】一般会計等						
個人町民税	15,223	839	1,674	92	16,897	931
法人町民税	107	6	50	3	157	9
固定資産税	4,928	272	3,497	193	8,426	464
軽自動車税	488	27	425	23	912	50
保育料保護者負担金	1,444	80	10	1	1,454	80
町営住宅使用料	29,983	1,653	2,998	165	32,981	1,818
給食費個人負担金	1,146	63	0	0	1,146	63
その他	761	42	0	0	761	42
小計	54,079	2,981	8,655	477	62,733	3,458
一般会計等 合計	101,002	5,567	8,655	477	109,657	6,044

地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 豊郷町
年度: 令和4年度

(単位: 千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	169,142	24,890	44,127	0	0	125,014	0	0	0	0
公営住宅建設	3,881	2,717	3,881	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	347,911	64,088	257,411	0	2,200	88,300	0	0	0	0
一般単独事業	897,838	6,206	0	856	293,900	603,082	0	0	0	0
その他	26,000	0	0	0	0	26,000	0	0	0	0
【特別分】										
臨時財政対策債	714,285	80,105	17,450	0	160,745	536,091	0	0	0	0
減税補てん債等	4,140	1,700	4,140	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	53,076	0	0	0	0	53,076	0	0	0	0
一般会計等 合計	2,216,272	179,706	327,008	856	456,845	1,431,563	0	0	0	0

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名: 豊郷町
年度: 令和4年度

(単位: 千円)

	地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
一般会計等	2,216,272	0	34,046	19,744	83,306	79,451	875,608	326,069	64,148	733,900

地方債等(利率別)の明細

自治体名: 豊郷町

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

	地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
一般会計等	2,216,272	1,970,530	225,419	20,322	0	0	0	0	

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名: 豊郷町
年度: 令和4年度

(単位: 千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	該当なし

引当金の明細

自治体名: 豊郷町
年度: 令和4年度

(単位: 千円)

区分	一般会計等				
	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	6,831	6,044	6,831	0	6,044
賞与等引当金	45,657	45,531	45,657	0	45,531
退職手当引当金	542,738	0	23,421	0	519,317
合計	595,227	51,575	75,910	0	570,892

補助金等の明細

自治体名: 豊郷町
年度: 令和4年度

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	彦根愛知犬上広域行政組合負担金	彦根愛知犬上広域行政組合	8,695	新ゴミ処理場建設推進準備金
	近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会負担金	近江鉄道株式会社	10,022	近江鉄道施設整備等補助
	計		18,717	
その他の補助金等	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	給付金支給対象者	32,750	物価高騰対策
	湖東定住自立圏学校給食センター管理運営事業負担金	彦根市	24,592	定住自立圏促進
	社会福祉協議会運営事業費補助金	豊郷町社会福祉協議会	23,510	団体運営補助
	豊郷町商工会補助金	豊郷町商工会議所	8,500	団体運営補助
	豊郷町観光協会補助金	豊郷町観光協会	8,150	団体運営補助
	し尿・ごみ処理負担金、児童発達支援補助金	湖東広域衛生管理組合	100,865	一部事務組合負担金
	その他		481,328	
	一般会計等 計		698,412	

財源の明細

自治体名:豊郷町
年度:令和4年度

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
全体会計	税収等	町税		992,518
		地方譲与税		25,405
		利子割交付金		414
		配当割交付金		4,149
		株式等譲渡所得割交付金		3,279
		法人事業税交付金		167,822
		地方消費税交付金		4,007
		環境性能割交付金		8,508
		地方特例交付金		1,611,539
		地方交付税		785
		交通安全対策特別交付金		47,317
		分担金及び負担金		47,317
		その他		465,510
		小計		3,348,032
		国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金
	県支出金			4,227
	計			49,864
	経常的 補助金		国庫支出金	655,332
			県支出金	270,521
			計	925,853
	小計		975,717	
	全体会計 合計			4,323,749

財源情報の明細

自治体名: 豊郷町

年度: 令和4年度

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	4,271,501	936,933	68,961	2,842,326	423,281
有形固定資産等の増加	399,113	38,783	118,604	241,725	0
貸付金・基金等の増加	571,996	0	5,600	566,396	0
その他	0	0	0	0	0
合計	5,242,610	975,717	193,165	3,650,448	423,281

資金の明細

自治体名: 豊郷町
年度: 令和4年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高 一般会計等
要求払預金	419,491

報告書(財務諸表)

自治体名:豊郷町

年度:令和4年度

会計:全会計

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

科目	金額			
【資産の部】				
固定資産				19,053,279
有形固定資産			17,086,836	
事業用資産		7,892,961		
土地	2,907,529			
立木竹	-			
建物	8,122,705			
建物減価償却累計額	-3,550,712			
工作物	617,994			
工作物減価償却累計額	-213,814			
船舶	-			
船舶減価償却累計額	-			
浮標等	-			
浮標等減価償却累計額	-			
航空機	-			
航空機減価償却累計額	-			
その他	14,833			
その他減価償却累計額	-14,833			
建設仮勘定	9,259			
インフラ資産		8,447,183		
土地	187,184			
建物	77,321			
建物減価償却累計額	-14,044			
工作物	11,101,887			
工作物減価償却累計額	-3,115,426			
その他	6,280			
その他減価償却累計額	-1,130			
建設仮勘定	205,111			
物品		1,219,694		
物品減価償却累計額		-473,003		
無形固定資産			477,769	
ソフトウェア		25,396		
その他		452,373		
投資その他の資産			1,488,674	
投資及び出資金		12,668		
有価証券	-			
出資金	12,668			
その他	-			
投資損失引当金		-		
長期延滞債権		111,659		
長期貸付金		-		
基金		1,370,825		
減債基金	36,421			
その他	1,334,403			
その他		-		
徴収不能引当金		-6,477		
流動資産				1,544,018
現金預金			959,287	
未収金			62,234	
短期貸付金			-	
基金			521,840	
財政調整基金		521,840		
減債基金		-		
棚卸資産			1,623	
その他			-	
徴収不能引当金			-966	
資産合計				20,597,297
【負債の部】				
固定負債				7,852,693
地方債			4,039,110	
長期未払金			-	
退職手当引当金			519,317	
損失補償等引当金			-	
その他			3,294,266	
流動負債				611,277
1年内償還予定地方債			422,518	
未払金			87,915	
未払費用			-	
前受金			-	
前受収益			-	
賞与等引当金			49,302	
預り金			51,542	
その他			-	
負債合計				8,463,970
【純資産の部】				
固定資産等形成分			19,575,119	
余剰分(不足分)			-7,441,792	
純資産合計				12,133,328
負債及び純資産合計				20,597,297

--	--	--	--	--

報告書(財務諸表)

自治体名:豊郷町

年度:令和4年度

会計:全体会計

行政コスト計算書(PL)

(単位:千円)

科目	金額			
経常費用				6,329,613
業務費用			3,314,314	
人件費		897,786		
職員給与費	706,187			
賞与等引当金繰入額	49,302			
退職手当引当金繰入額	-			
その他	142,297			
物件費等		2,286,919		
物件費	1,488,957			
維持補修費	75,227			
減価償却費	722,735			
その他	-			
その他の業務費用		129,609		
支払利息	56,246			
徴収不能引当金繰入額	6,126			
その他	67,236			
移転費用			3,015,299	
補助金等		2,278,368		
社会保障給付		655,195		
他会計への繰出金		-		
その他		81,736		
経常収益				560,827
使用料及び手数料			293,634	
その他			267,194	
純経常行政コスト				5,768,785
臨時損失			261,925	
災害復旧事業費		-		
資産除売却損		2,237		
投資損失引当金繰入額		-		
損失補償等引当金繰入額		-		
その他		259,688		
臨時利益			247,636	
資産売却益		826		
その他		246,810		
純行政コスト				5,783,074

--

報告書(財務諸表)

自治体名:豊郷町

年度:令和4年度

会計:全会計

純資産変動計算書(NW)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	12,052,192	19,985,292	-7,933,100	
純行政コスト(△)	-5,783,074		-5,783,074	
財源	5,865,225		5,865,225	
税収等	3,955,235		3,955,235	
国県等補助金	1,909,990		1,909,990	
本年度差額	82,151		82,151	
固定資産等の変動(内部変動)		-409,693	409,693	
有形固定資産等の増加		492,154	-492,154	
有形固定資産等の減少		-788,349	788,349	
貸付金・基金等の増加		599,183	-599,183	
貸付金・基金等の減少		-712,681	712,681	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
その他	-1,015	-479	-536	
本年度純資産変動額	81,135	-410,172	491,308	
本年度末純資産残高	12,133,328	19,575,119	-7,441,792	

--

報告書(財務諸表)

自治体名:豊郷町

年度:令和4年度

会計:全会計

資金収支計算書(CF)

(単位:千円)

科目	金額			
【業務活動収支】				
業務支出				5,579,003
業務費用支出			2,563,704	
人件費支出	897,389			
物件費等支出	1,550,056			
支払利息支出	56,274			
その他の支出	59,984			
移転費用支出			3,015,299	
補助金等支出	2,278,368			
社会保障給付支出	655,195			
他会計への繰出支出	-			
その他の支出	81,736			
業務収入				6,226,818
税収等収入			3,821,809	
国県等補助金収入			1,851,535	
使用料及び手数料収入			309,539	
その他の収入			243,935	
臨時支出				-
災害復旧事業費支出			-	
その他の支出			-	
臨時収入				-
業務活動収支				647,815
【投資活動収支】				
投資活動支出				1,043,143
公共施設等整備費支出			468,707	
基金積立金支出			572,488	
投資及び貸出資金支出			-	
貸付金支出			1,948	
その他の支出			-	
投資活動収入				809,279
国県等補助金収入			58,455	
基金取崩収入			664,926	
貸付金元金回収収入			4,057	
資産売却収入			1,389	
その他の収入			80,451	
投資活動収支				-233,863
【財務活動収支】				
財務活動支出				417,942
地方債償還支出			417,942	
その他の支出			-	
財務活動収入				234,065
地方債発行収入			234,065	
その他の収入			-	
財務活動収支				-183,877
本年度資金収支額				230,075
前年度末資金残高				678,551
本年度末資金残高				908,625
前年度末歳計外現金残高				23,373
本年度歳計外現金増減額				27,289
本年度末歳計外現金残高				50,662
本年度末現金預金残高				959,287

全体会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準および評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川および水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 出資金の評価基準および評価方法

① 市場価格のあるもの・・・・・・・・該当するものは ありません。

② 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 5年～60年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

ソフトウェア 5年

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によりますが、該当するものではありません。

(4) 引当金の計上基準および算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資および出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しますが該当するものではありません。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討した徴収不能引当金を計上しますが、該当するものではありません。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しますが、該当するものではありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当ならびにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払預金）および現金同等物（愛荘町資金管理および運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品およびソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分が不明瞭である場合の判断基準については、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体会計財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

0 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当するものではありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分および余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 377,787千円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

③ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は、以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債はありません。

投資及び出資金の明細

自治体名: 豊郷町
年度: 令和4年度

市場価格のあるもの (単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(該当なし)							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの (単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
豊郷町水道事業	5,627	1,707,854	1,529,852	178,002	358,201	0	2,796	2,831	
豊郷町下水道事業	0	4,844,546	4,098,337	746,210	687,197	0	0	0	
全体相殺	-5,627							-2,831	
合計	0	6,552,400	5,628,189	924,211	1,045,398	0	2,796	0	

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの (単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
滋賀県農業信用基金協会	4,180	147,281,390	139,100,439	8,180,951	3,538,980	0.118%	9,663	-	4,180	4,180
公益財団法人 滋賀県文化財保護協会	250	677,496	404,773	272,723	91,000	0.275%	749	-	250	250
滋賀県信用保証協会	5,542	493,353,660	454,168,003	39,185,657	5,543,683	0.100%	39,174	-	5,542	5,542
公益財団法人 滋賀県農林漁業担い手育成基金	795	586,741	15,626	571,114	553,129	0.144%	821	-	795	795
公益財団法人 滋賀県環境事業公社	90	4,590,112	1,954,565	2,635,546	55,700	0.162%	4,259	-	90	90
公益財団法人 暴力団追放滋賀県民会議	1,020	770,987	1,015	769,973	756,030	0.135%	1,039	-	1,020	1,020
公益財団法人 滋賀県消防協会	173	112,997	715	112,283	95,300	0.182%	204	-	173	173
大阪湾広域臨海環境整備センター	100	43,952,989	28,005,335	15,947,655	136,900	0.073%	11,649	-	100	100
地方公営企業等金融機構	400	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,100	0.002%	9,491	-	400	400
びわこ東部森林組合	118	205,172	21,567	183,605	56,055	0.211%	387	-	118	118
合計	12,668	-	-	-	-	-	-	-	12,668	12,668

基金の明細

自治体名: 豊郷町
年度: 令和4年度

(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	521,840				521,840	521,840
減債基金	36,421				36,421	36,421
自治区画再編整備基金	70,516				70,516	70,516
保健福祉基金	170,531				170,531	170,531
防災減災基金	212,270				212,270	212,270
公共施設等総合管理基金	76,038				76,038	76,038
豊郷小学校旧校舎管理基金	30,590				30,590	30,590
ふるさと水と土の保全基金	10,000				10,000	10,000
町有林管理基金	7,500				7,500	7,500
九鬼和子文庫図書購入基金	3,000				3,000	3,000
シルバー基金	1,000				1,000	1,000
夏原太市スポーツ振興基金	1,000				1,000	1,000
ふるさと応援寄附基金	449,940				449,940	449,940
土地開発基金	190,032		3,042		193,073	193,073
一般会計等 合計	1,780,679		3,042		1,783,721	1,783,721
国民健康保険運用基金	66,194				66,194	66,194
介護給付費準備基金	42,750				42,750	42,750
公営事業会計 合計	108,944				108,944	108,944
全体会計 合計	1,889,623		3,042		1,892,665	1,892,665

長期延滞債権・未収金の明細

自治体名: 豊郷町
年度: 令和4年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期延滞債権		未収金		合計	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】一般会計等						
住宅新築等資金貸付金	46,563	2,567	0	-	46,563	2,567
国保高額療養費貸付金	360	20	0	-	360	20
小計	46,923	2,586	0	0	46,923	2,586
【未収金】一般会計等						
個人町民税	15,223	839	1,674	92	16,897	931
法人町民税	107	6	50	3	157	9
固定資産税	4,928	272	3,497	193	8,426	464
軽自動車税	488	27	425	23	912	50
保育料保護者負担金	1,444	80	10	1	1,454	80
町営住宅使用料	29,983	1,653	2,998	165	32,981	1,818
給食費個人負担金	1,146	63	0	0	1,146	63
その他	761	42	0	0	761	42
小計	54,079	2,981	8,655	477	62,733	3,458
一般会計等 合計	101,002	5,567	8,655	477	109,657	6,044
【貸付金】公営事業会計						
該当なし	0	-	0	-	0	-
小計	0	0	0	0	0	0
【未収金】一般会計等						
国民健康保険料	10,161	863	3,827	325	13,989	1,188
介護保険料	495	47	492	47	987	94
後期高齢者医療保険料	0	0	117	117	117	117
上水道使用料	0	0	25,126	0	25,126	0
下水道使用料	0	0	24,016	0	24,016	0
公営事業会計 合計	10,657	910	53,579	489	64,235	1,399
全体会計 合計	111,659	6,477	62,234	966	173,892	7,443

地方債等(借入先別)の明細

自治体名:豊郷町
年度:令和4年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	169,142	24,890	44,127	0	0	125,014	0	0	0	0
公営住宅建設	3,881	2,717	3,881	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	347,911	64,088	257,411	0	2,200	88,300	0	0	0	0
一般単独事業	897,838	6,206	0	856	293,900	603,082	0	0	0	0
その他	26,000	0	0	0	0	26,000	0	0	0	0
【特別分】										
臨時財政対策債	714,285	80,105	17,450	0	160,745	536,091	0	0	0	0
減税補てん債等	4,140	1,700	4,140	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	53,076	0	0	0	0	53,076	0	0	0	0
一般会計等 合計	2,216,272	179,706	327,008	856	456,845	1,431,563	0	0	0	0
下水道事業特別会計	1,301,854	144,209	1,104,456	31,731	44,000	121,667	0	0	0	0
介護保険事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水道事業会計	943,502	98,602	665,226	120,776	100,300	57,200	0	0	0	0
公営事業会計 合計	2,245,356	242,812	1,769,682	152,507	144,300	178,867	0	0	0	0
全体会計 合計	4,461,628	422,518	2,096,690	153,363	601,145	1,610,430	0	0	0	0

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名: 豊郷町
年度: 令和4年度

(単位: 千円)

	地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
一般会計等	2,216,272	0	34,046	19,744	83,306	79,451	875,608	326,069	64,148	733,900
一般会計等 合計	2,216,272	0	34,046	19,744	83,306	79,451	875,608	326,069	64,148	733,900
下水道事業特別会計	1,301,853	0	9,257	12,390	10,144	80,832	436,484	563,364	146,792	42,590
水道事業会計	943,502	0	0	2,868	66,026	55,073	429,696	0	51,118	338,722
公営事業会計 合計	2,245,356	0	9,257	15,258	76,170	135,905	866,179	563,364	197,911	381,312
全体会計 合計	4,461,628	0	43,303	35,002	159,476	215,356	1,741,788	889,433	262,058	1,115,212

地方債等(利率別)の明細

自治体名: 豊郷町

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

	地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
一般会計等	2,216,272	1,970,530	225,419	20,322	0	0	0	0	
一般会計等 合計	2,216,272	1,970,530	225,419	20,322	0	0	0	0	
下水道事業特別会計	1,301,853	371,242	298,889	532,539	47,737	35,832	7,994	7,621	
水道事業会計	943,502	338,722	225,925	254,889	55,073	66,026	2,868	0	
公営事業会計 合計	2,245,356	709,964	524,814	787,428	102,810	101,858	10,862	7,621	
全体会計 合計	4,461,628	2,680,494	750,233	807,750	102,810	101,858	10,862	7,621	

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名: 豊郷町
年度: 令和4年度

(単位: 千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	該当なし

引当金の明細

自治体名: 豊郷町
年度: 令和4年度

(単位: 千円)

区分	一般会計等					公営事業会計	全体会計 合計
	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高	本年度末残高	本年度末残高
			目的使用	その他			
徴収不能引当金	6,831	6,044	6,831	0	6,044	1,399	7,443
賞与等引当金	45,657	45,531	45,657	0	45,531	3,771	49,302
退職手当引当金	542,738	0	-	0	519,317	0	519,317
合計	595,227	51,575	75,910	0	570,892	5,170	576,062

補助金等の明細

自治体名: 豊郷町
年度: 令和4年度

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	彦根愛知犬上広域行政組合負担金	彦根愛知犬上広域行政組合	8,695	新ゴミ処理場建設推進準備金
	近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会負担金	近江鉄道株式会社	10,022	近江鉄道施設整備等補助
	計		18,717	
その他の補助金等	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	給付金支給対象者	32,750	物価高騰対策
	湖東定住自立圏学校給食センター管理運営事業負担金	彦根市	24,592	定住自立圏促進
	社会福祉協議会運営事業費補助金	豊郷町社会福祉協議会	23,510	団体運営補助
	豊郷町商工会補助金	豊郷町商工会議所	8,500	団体運営補助
	豊郷町観光協会補助金	豊郷町観光協会	8,150	団体運営補助
	し尿・ごみ処理負担金、児童発達支援補助金	湖東広域衛生管理組合	100,865	一部事務組合負担金
	その他		481,328	
	一般会計等 計		698,412	
	公営事業会計		1,520,613	
合計			2,219,025	

財源の明細

自治体名:豊郷町
年度:令和4年度

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
全体会計	税収等	町税		992,518	
		地方譲与税		25,405	
		利子割交付金		414	
		配当割交付金		4,149	
		株式等譲渡所得割交付金		3,279	
		法人事業税交付金		167,822	
		地方消費税交付金		4,007	
		環境性能割交付金		8,508	
		地方特例交付金		1,611,539	
		地方交付税		785	
		交通安全対策特別交付金		47,317	
		分担金及び負担金		47,317	
		その他		465,510	
		公営事業会計		715,524	
		小計		4,063,556	
		国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	45,637
				県支出金	4,227
	計			49,864	
	経常的 補助金		国庫支出金	655,332	
			県支出金	270,521	
			計	925,853	
	小計		975,717		
	公営事業会計		909,919		
	小計		1,885,636		
	全体会計 合計			5,949,191	

資金の明細

自治体名: 豊郷町
年度: 令和4年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高 一般会計等
要求払預金	891,821

報告書(財務諸表)

自治体名:豊郷町

年度:令和4年度

会計:連結会計

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

科目	金額			
【資産の部】				
固定資産				19,704,140
有形固定資産			17,600,003	
事業用資産		8,311,617		
土地	2,942,666			
立木竹	137,347			
建物	8,868,606			
建物減価償却累計額	-4,062,681			
工作物	642,101			
工作物減価償却累計額	-228,707			
船舶	-			
船舶減価償却累計額	-			
浮標等	-			
浮標等減価償却累計額	-			
航空機	-			
航空機減価償却累計額	-			
その他	14,833			
その他減価償却累計額	-14,833			
建設仮勘定	12,284			
インフラ資産		8,453,981		
土地	187,184			
建物	77,321			
建物減価償却累計額	-14,044			
工作物	11,129,049			
工作物減価償却累計額	-3,135,789			
その他	6,280			
その他減価償却累計額	-1,130			
建設仮勘定	205,111			
物品		1,877,052		
物品減価償却累計額		-1,042,647		
無形固定資産			496,823	
ソフトウェア		26,340		
その他		470,483		
投資その他の資産			1,607,315	
投資及び出資金		12,714		
有価証券	-			
出資金	12,714			
その他	-			
投資損失引当金		-		
長期延滞債権		111,724		
長期貸付金		-		
基金		1,489,362		
減債基金	36,421			
その他	1,452,941			
その他		-		
徴収不能引当金		-6,485		
流動資産				1,658,632
現金預金			991,042	
未収金			62,288	
短期貸付金			-	
基金			604,110	
財政調整基金		604,110		
減債基金		-		
棚卸資産			2,161	
その他				
徴収不能引当金			-968	
資産合計				21,362,773
【負債の部】				
固定負債				7,920,234
地方債			4,067,500	
長期未払金			-	
退職手当引当金			558,307	
損失補償等引当金			-	
その他			3,294,427	
流動負債				619,680
1年内償還予定地方債			426,854	
未払金			87,915	
未払費用			-	
前受金			-	
前受収益			-	
賞与等引当金			52,651	
預り金			51,587	
その他			673	
負債合計				8,539,914
【純資産の部】				
固定資産等形成分			20,308,250	
余剰分(不足分)			-7,485,391	
純資産合計				12,822,859
負債及び純資産合計				21,362,773

報告書(財務諸表)

自治体名:豊郷町

年度:令和4年度

会計:連結会計

行政コスト計算書(PL)

(単位:千円)

科目	金額			
経常費用				7,266,330
業務費用			3,546,465	
人件費		949,911		
職員給与費	753,438			
賞与等引当金繰入額	52,651			
退職手当引当金繰入額	-205			
その他	144,026			
物件費等		2,430,631		
物件費	1,598,691			
維持補修費	77,302			
減価償却費	754,638			
その他	-			
その他の業務費用		165,924		
支払利息	56,392			
徴収不能引当金繰入額	6,128			
その他	103,404			
移転費用			3,719,865	
補助金等		2,982,564		
社会保障給付		655,548		
他会計への繰出金		-		
その他		81,752		
経常収益				576,391
使用料及び手数料			306,936	
その他			269,455	
純経常行政コスト				6,689,939
臨時損失			267,712	
災害復旧事業費		-		
資産除売却損		8,024		
投資損失引当金繰入額		-		
損失補償等引当金繰入額		-		
その他		259,688		
臨時利益			247,636	
資産売却益		826		
その他		246,810		
純行政コスト				6,710,015

--

報告書(財務諸表)

自治体名:豊郷町

年度:令和4年度

会計:連結会計

純資産変動計算書(NW)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	12,694,599	20,627,585	-7,932,986	
純行政コスト(△)	-6,710,015		-6,710,015	
財源	6,750,420		6,750,420	
税収等	4,215,765		4,215,765	
国県等補助金	2,534,656		2,534,656	
本年度差額	40,406		40,406	
固定資産等の変動(内部変動)		-427,772	427,772	
有形固定資産等の増加		498,062	-498,062	
有形固定資産等の減少		-821,858	821,858	
貸付金・基金等の増加		622,236	-622,236	
貸付金・基金等の減少		-726,213	726,213	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-934	-934		
その他	2,214	-1,540	3,754	
本年度純資産変動額	41,686	-430,246	471,932	
本年度末純資産残高	12,736,285	20,197,339	-7,461,055	

--

報告書(財務諸表)

自治体名:豊郷町

年度:令和4年度

会計:連結会計

資金収支計算書(CF)

(単位:千円)

科目	金額			
【業務活動収支】				
業務支出				6,487,804
業務費用支出			2,767,921	
人件費支出	949,563			
物件費等支出	1,665,792			
支払利息支出	56,420			
その他の支出	96,147			
移転費用支出			3,719,883	
補助金等支出	2,982,582			
社会保障給付支出	655,548			
他会計への繰出支出	-			
その他の支出	81,752			
業務収入				7,126,737
税収等収入			4,082,339	
国県等補助金収入			2,475,391	
使用料及び手数料収入			322,837	
その他の収入			246,169	
臨時支出				-
災害復旧事業費支出			-	
その他の支出			-	
臨時収入				-
業務活動収支				638,933
【投資活動収支】				
投資活動支出				1,065,661
公共施設等整備費支出			474,710	
基金積立金支出			589,004	
投資及び引出資金支出			-	
貸付金支出			1,948	
その他の支出			-	
投資活動収入				823,588
国県等補助金収入			59,264	
基金取崩収入			678,426	
貸付金元金回収収入			4,057	
資産売却収入			1,389	
その他の収入			80,451	
投資活動収支				-242,073
【財務活動収支】				
財務活動支出				422,969
地方債償還支出			422,274	
その他の支出			696	
財務活動収入				234,065
地方債発行収入			234,065	
その他の収入			-	
財務活動収支				-188,904
本年度資金収支額				207,955
前年度末資金残高				732,379
本年度末資金残高				940,334
前年度末歳計外現金残高				23,425
本年度歳計外現金増減額				27,283
本年度末歳計外現金残高				50,707
本年度末現金預金残高				991,042

連結会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準および評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川および水路の敷地は、備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 出資金の評価基準および評価方法

① 市場価格のあるもの・・・・・・・・該当するものは
ありません。

② 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 5年～60年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

ソフトウェア 5年

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によりますが、該当するものではありません。

(5) 引当金の計上基準および算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資および出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しますが該当するものではありません。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討した徴収不能引当金を計上しますが、該当するものではありません。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しますが、該当するものではありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当ならびにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払預金）および現金同等物（愛荘町資金管理および運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
滋賀県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.6%
滋賀県市町村議会議員公務災害補償組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.8%
滋賀県市町村職員研修センター	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.8%

彦根市犬上郡営林組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.92%
彦根愛知犬上広域行政組合 (紫雲苑)	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.67%
彦根愛知犬上広域行政組合 (投棄場)	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.24%
彦根愛知犬上広域行政組合 (小八木中継所)	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.71%
彦根愛知犬上広域行政組合 (建設推進室)	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.67%
湖東広域衛生管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	18.5%

① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

② 連結対象となる第三セクター等はありません。

③ 滋賀県市町村退職手当組合については、退職手当にかかる基金の持ち分相当額がマイナスであるため、みなし連結による基金及び退職手当支給準備金の計上はしていません。

(2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。